

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2019年9月5日提出

【発行者名】 NNインベストメント・パートナーズ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 木村弘志

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号
ニューオータニガーデンコート

【事務連絡者氏名】 高橋英則

【電話番号】 03 - 5210 - 0646

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券 NNインドネシア株式ファンド
に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券 継続募集額1,000億円を上限とします。
の金額】

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年9月5日に有価証券報告書を提出しました。これに伴い、2019年3月7日に提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の「第一部 証券情報」「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書について、それぞれ下記事項と同一内容に原届出書が訂正されます。下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

<訂正前>

取得申込時の申込手数料は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込金額、取得申込代金^{*}あるいは取得申込口数に応じて、3.78%(税抜き 3.5%)を上限とした販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。

^{*}取得申込金額とは、1口当たりの発行価格に取得申込口数を乗じて得た金額をいいます。取得申込金額には、申込手数料ならびに申込手数料に対する消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額は、含まれません。また取得申込代金とは、取得申込者が申込みに際して支払う金額の総計をいい、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額が含まれます。

<訂正後>

取得申込時の申込手数料は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込金額、取得申込代金^{*1}あるいは取得申込口数に応じて、3.78%^{*2}(税抜き 3.5%)を上限とした販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。

^{*1}取得申込金額とは、1口当たりの発行価格に取得申込口数を乗じて得た金額をいいます。取得申込金額には、申込手数料ならびに申込手数料に対する消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額は、含まれません。また取得申込代金とは、取得申込者が申込みに際して支払う金額の総計をいい、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額が含まれます。

^{*2}消費税率が10%となった場合には「3.85%」となります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

(略)

<ファンドの特色> (下記の内容に訂正します。)

1. インドネシアの株式等を実質的な主要投資対象とします。

- ファミリーファンド方式により、実質的にインドネシアの企業の株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資します。
- 原則として、為替ヘッジは行いません。
- ジャカルタ総合指数を参考指数とします。なお、当ファンドは参考指数への連動や参考指数を上回ることを目標とするファンドではありません。

2. マザーファンドの運用は、東南アジア地域の株式運用に定評があるライオン・グローバル・インベスターズ・リミテッドが行います。

- ライオン・グローバル・インベスターズ・リミテッドは、OCBC(オーバーシー・チャイニーズ銀行)グループに属する東南アジア最大規模の資産運用会社です。
- OCBCグループは、19の国・地域で事業を展開するシンガポールの大手総合金融グループです。

(注)資金動向や市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

投資制限

(略)

<訂正前>

同一銘柄の株式への実質組入割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

<訂正後>

同一銘柄の株式への実質組入割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(5)【投資制限】

信託約款における投資制限

c同一銘柄の株式等への投資制限(信託約款第21条)

<訂正前>

(a)委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の実質的な時価総額が、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

<訂正後>

(a)委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の実質的な時価総額が、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(略)

末尾に下記を挿入します。

p一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(略)

[参考]「NNインドネシア株式マザーファンド」の投資方針

(3)投資制限

<訂正前>

d同一銘柄の株式への組入割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

<訂正後>

d同一銘柄の株式への組入割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(略)

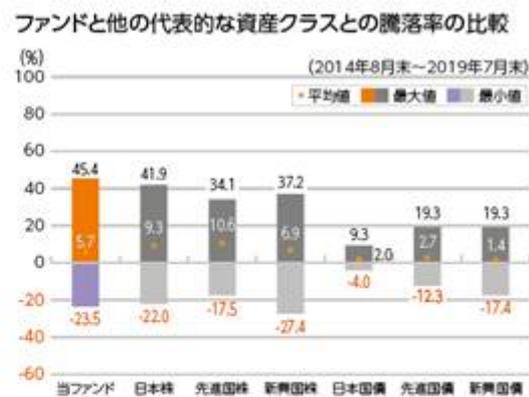
末尾に下記を挿入します。

h一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

(略)

参考情報(下記の内容に訂正します。)



左グラフは2014年8月から2019年7月の各月末におけるファンドの直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。
右グラフは同期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したとみなして計算しており、実際の基準価額とは異なります。分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものは異なります。右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	TOPIX(東証株価指数)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

※騰落率は、各権利者が提供する指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。

海外の指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。また、株式会社野村総合研究所および各指数の権利者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行わないほか、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

取得申込時の申込手数料は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込金額、取得申込代金^{*}あるいは取得申込口数に応じて、3.78% (税抜き 3.5%) を上限とした販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は、ファンドあるいは投資環境に関する情報提供等、ならびにファンドの購入に関する事務手続きの対価として販売会社が得る手数料です。

^{*} 取得申込金額とは、1口当たりの発行価格に取得申込口数を乗じて得た金額をいいます。取得申込金額には、申込手数料ならびに申込手数料に対する消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額は、含まれません。また取得申込代金とは、取得申込者が申込みに際して支払う金額の総計をいい、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額が含まれます。

<訂正後>

取得申込時の申込手数料は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込金額、取得申込代金^{*1}あるいは取得申込口数に応じて、 $3.78\% - \text{税抜き}3.5\%$ ^{*2}を上限とした販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は、ファンドあるいは投資環境に関する情報提供等、ならびにファンドの購入に関する事務手続きの対価として販売会社が得る手数料です。

^{*1} 取得申込金額とは、1口当たりの発行価格に取得申込口数を乗じて得た金額をいいます。取得申込金額には、申込手数料ならびに申込手数料に対する消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額は、含まれません。また取得申込代金とは、取得申込者が申込みの際に支払う金額の総計をいい、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額が含まれます。

^{*2} 消費税率が10%となった場合には「3.85%」となります。

(3)【信託報酬等】

< 訂正前 >

信託報酬の総額は、日々、信託財産の純資産総額に年1.836%(税抜き1.7%)の率を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了の時、信託財産中から支弁するものとします。この場合、消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は次の通りです。

項目	信託報酬の額
信託報酬の配分	委託会社 当該純資産総額に対し 年率0.8964% (税抜き 0.83%)
	販売会社 当該純資産総額に対し 年率0.864% (税抜き 0.80%)
	受託会社 当該純資産総額に対し 年率0.0756% (税抜き 0.07%)

< 訂正後 >

信託報酬の総額は、日々、信託財産の純資産総額に年1.836% (税抜き1.7%)の率を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了の時、信託財産中から支弁するものとします。この場合、消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

消費税率が10%となった場合には「年1.87%」となります。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は次の通りです。

項目	信託報酬の額
信託報酬の配分	委託会社 当該純資産総額に対し 年率0.8964% (税抜き 0.83%) 消費税率が10%となった場合には「年率0.913%」となります。
	販売会社 当該純資産総額に対し 年率0.864% (税抜き 0.80%) 消費税率が10%となった場合には「年率0.88%」となります。
	受託会社 当該純資産総額に対し 年率0.0756% (税抜き 0.07%) 消費税率が10%となった場合には「年率0.077%」となります。

(5)【課税上の取扱い】

個人の受益者に対する課税

< 収益分配金について >

< 訂正前 >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として20.315%(所得税15% 復興特別所得税0.315% 地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行われます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)は課税されません。また、2038年1月1日からは上記の20.315%の税率は下記の内容に変更される予定です。

2038年1月1日以降	20%(所得税15% 地方税5%)
-------------	-------------------

< 訂正後 >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として20.315%(所得税15% 復興特別所得税0.315% 地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行われます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)は課税されません。2020年1月1日以降の分配時において、外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。また、2038年1月1日からは上記の20.315%の税率は下記の内容に変更される予定です。

2038年1月1日以降	20%(所得税15% 地方税5%)
-------------	-------------------

5【運用状況】（下記の内容に訂正します。）

(1)【投資状況】

（令和 1年 7月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,291,416,856	100.3
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	6,068,045	0.3
合計(純資産総額)		2,285,348,811	100.0

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【参考】親投資信託の投資状況

NNインドネシア株式マザーファンド

（令和 1年 7月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	インドネシア	2,097,194,320	91.5
新株予約権証券	インドネシア	794,299	0.0
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	193,441,894	8.5
合計(純資産総額)		2,291,430,513	100.0

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】（令和1年7月31日現在）

イ)主要投資銘柄

銘柄	業種	数量 口	簿価単価 円	簿価金額 円	評価単価 円	評価金額 円	投資比率 %
NNインドネシア株式マザーファンド	-	888,352,662	2.3870	2,120,497,805	2.5794	2,291,416,856	100.3

注：投資比率は、純資産総額に対する銘柄の評価額の比率です。

ロ)種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.3
合計	100.3

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

〔参考〕親投資信託の投資状況

NNインドネシア株式マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄(令和1年7月31日現在)

イ)主要投資銘柄(組入上位30銘柄)

	種類	国名	銘柄名	通貨	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	株式	インドネシア	BANK CENTRAL ASIA PT	IDR	金融	860,600	205.14	176,543,484	242.58	208,764,348	9.1
2	株式	インドネシア	BANK RAKYAT INDONESIA	IDR	金融	4,711,400	28.84	135,860,757	35.10	165,370,140	7.2
3	株式	インドネシア	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	IDR	インフラ・公益	4,327,000	29.04	125,653,484	33.31	144,115,062	6.3
4	株式	インドネシア	BANK MANDIRI TBK	IDR	金融	1,874,908	58.34	109,389,632	62.01	116,263,045	5.1
5	株式	インドネシア	UNILEVER INDONESIA TBK PT	IDR	消費財	344,600	344.08	118,569,779	335.79	115,713,234	5.0
6	株式	インドネシア	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	IDR	その他製造業	1,845,600	62.83	115,957,202	56.75	104,728,572	4.6
7	株式	インドネシア	BANK NEGARA INDONESIA PT	IDR	金融	729,866	67.47	49,244,059	65.13	47,536,173	2.1
8	株式	インドネシア	XL AXIATA TBK PT	IDR	インフラ・公益	1,661,100	19.96	33,151,292	25.74	42,756,714	1.9
9	株式	インドネシア	SUMBER ALFARIA IRIJAYA TBK P	IDR	商業・サービス	5,910,200	7.29	43,103,089	7.22	42,642,093	1.9
10	株式	インドネシア	UNITED TRACTORS TBK PT	IDR	商業・サービス	210,763	221.60	46,705,621	198.90	41,920,761	1.8
11	株式	インドネシア	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	IDR	消費財	483,400	75.66	36,574,044	82.88	40,061,775	1.7
12	株式	インドネシア	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	IDR	素材・化学	385,000	92.63	35,660,625	98.67	37,987,950	1.7
13	株式	インドネシア	TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	IDR	インフラ・公益	1,068,000	28.51	30,450,452	32.99	35,237,592	1.5
14	株式	インドネシア	LIPPO KARAWACI TBK PT	IDR	不動産	15,941,120	2.07	33,074,636	2.18	34,815,406	1.5
15	株式	インドネシア	INDOFOOD SUKSES MAK TBK PT	IDR	消費財	644,800	52.56	33,893,396	53.82	34,703,136	1.5
16	株式	インドネシア	DISTRIBUSI VOUCHER NUSANTARA T	IDR	商業・サービス	1,167,600	24.96	29,143,296	28.55	33,332,645	1.5
17	株式	インドネシア	CIKARANG LISTRINDO TBK PT	IDR	インフラ・公益	4,411,700	7.64	33,694,516	6.94	30,626,021	1.3
18	株式	インドネシア	BUANA LINTAS LAUTAN TBK PT	IDR	インフラ・公益	18,950,900	1.43	27,050,515	1.54	29,119,953	1.3
19	株式	インドネシア	MAYORA INDAH PT	IDR	消費財	1,395,725	19.58	27,325,504	19.11	26,672,305	1.2
20	株式	インドネシア	MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	IDR	鉱業	680,000	31.12	21,162,695	39.00	26,520,000	1.2
21	株式	インドネシア	PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	IDR	インフラ・公益	1,637,100	16.16	26,455,205	15.68	25,666,454	1.1
22	株式	インドネシア	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	IDR	素材・化学	145,500	156.39	22,754,745	174.92	25,450,133	1.1
23	株式	インドネシア	ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	IDR	農業	319,377	90.16	28,795,881	78.20	24,973,685	1.1
24	株式	インドネシア	MAP AKTIF ADIPERKASA PT	IDR	商業・サービス	578,300	51.23	29,627,961	39.78	23,004,774	1.0
25	株式	インドネシア	KALBE FARMA PT	IDR	消費財	1,968,000	12.24	24,097,381	11.39	22,411,584	1.0
26	株式	インドネシア	PURADELTA LESTARI TBK PT	IDR	不動産	9,297,300	2.00	18,625,899	2.36	21,900,720	1.0

27	株式	インドネシア	ERAJAYA SWASEMBADA TBK PT	IDR	商業・サービス	1,340,800	9.36	12,549,888	15.56	20,864,189	0.9
28	株式	インドネシア	INDAH KIAT PULP & PAPER PT	IDR	素材・化学	344,000	73.73	25,364,399	58.50	20,124,000	0.9
29	株式	インドネシア	BEKASI FAJAR INDUSTRIAL ESTATE TBK PT	IDR	不動産	7,542,000	2.25	16,937,516	2.53	19,060,142	0.8
30	株式	インドネシア	MULTI BINTANG INDONESIA PT	IDR	消費財	129,500	124.61	16,136,348	146.64	18,989,880	0.8

注: 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額の比率です。

ロ) 種類別および業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	金融	26.5
		インフラ・公益	15.6
		商業・サービス	13.8
		消費財	12.3
		不動産	8.8
		素材・化学	5.3
		その他製造業	4.7
		農業	2.3
		鉱業	2.1
新株予約権証券	外国	インフラ・公益	0.0
合計			91.6

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

期別		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末	（平成22年 6月 7日）	3,947	4,291	1.1458	1.2458
第2計算期間末	（平成22年12月 7日）	6,056	6,584	1.2597	1.3697
第3計算期間末	（平成23年 6月 7日）	7,556	7,676	1.2675	1.2875
第4計算期間末	（平成23年12月 7日）	5,125	5,125	1.1536	1.1536
第5計算期間末	（平成24年 6月 7日）	4,413	4,413	1.1488	1.1488
第6計算期間末	（平成24年12月 7日）	4,177	4,417	1.2221	1.2921
第7計算期間末	（平成25年 6月 7日）	4,170	4,756	1.4211	1.6211
第8計算期間末	（平成25年12月 9日）	3,156	3,156	1.0416	1.0416
第9計算期間末	（平成26年 6月 9日）	2,938	3,220	1.1469	1.2569
第10計算期間末	（平成26年12月 8日）	3,225	3,526	1.2863	1.4063
第11計算期間末	（平成27年 6月 8日）	3,384	3,384	1.2339	1.2339
第12計算期間末	（平成27年12月 7日）	2,672	2,672	1.0595	1.0595
第13計算期間末	（平成28年 6月 7日）	2,483	2,483	1.0483	1.0483
第14計算期間末	（平成28年12月 7日）	2,517	2,607	1.1156	1.1556
第15計算期間末	（平成29年 6月 7日）	2,529	2,573	1.1407	1.1607
第16計算期間末	（平成29年12月 7日）	2,458	2,521	1.1638	1.1938
第17計算期間末	（平成30年 6月 7日）	2,320	2,320	1.1237	1.1237
第18計算期間末	（平成30年12月 7日）	2,249	2,249	1.1148	1.1148
第19計算期間末	（令和 1年 6月 7日）	2,154	2,154	1.1110	1.1110
	平成30年 7月末日	2,157	-	1.0723	-
	8月末日	2,119	-	1.0586	-
	9月末日	2,087	-	1.0403	-
	10月末日	1,999	-	0.9940	-
	11月末日	2,284	-	1.1279	-
	12月末日	2,203	-	1.1107	-
	平成31年 1月末日	2,299	-	1.1546	-
	2月末日	2,334	-	1.1853	-
	3月末日	2,264	-	1.1679	-
	4月末日	2,236	-	1.1745	-
	令和 1年 5月末日	2,107	-	1.0918	-
	6月末日	2,247	-	1.1712	-
	7月末日	2,285	-	1.1979	-

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	平成21年11月30日～平成22年 6月 7日	1,000
第2期	平成22年 6月 8日～平成22年12月 7日	1,100
第3期	平成22年12月 8日～平成23年 6月 7日	200
第4期	平成23年 6月 8日～平成23年12月 7日	0
第5期	平成23年12月 8日～平成24年 6月 7日	0
第6期	平成24年 6月 8日～平成24年12月 7日	700
第7期	平成24年12月 8日～平成25年 6月 7日	2,000
第8期	平成25年 6月 8日～平成25年12月 9日	0
第9期	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	1,100
第10期	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	1,200
第11期	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0
第12期	平成27年 6月 9日～平成27年12月 7日	0
第13期	平成27年12月 8日～平成28年 6月 7日	0
第14期	平成28年 6月 8日～平成28年12月 7日	400
第15期	平成28年12月 8日～平成29年 6月 7日	200
第16期	平成29年 6月 8日～平成29年12月 7日	300
第17期	平成29年12月 8日～平成30年 6月 7日	0
第18期	平成30年 6月 8日～平成30年12月 7日	0
第19期	平成30年12月 8日～令和 1年 6月 7日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1期	平成21年11月30日～平成22年 6月 7日	24.6
第2期	平成22年 6月 8日～平成22年12月 7日	19.5
第3期	平成22年12月 8日～平成23年 6月 7日	2.2
第4期	平成23年 6月 8日～平成23年12月 7日	9.0
第5期	平成23年12月 8日～平成24年 6月 7日	0.4
第6期	平成24年 6月 8日～平成24年12月 7日	12.5
第7期	平成24年12月 8日～平成25年 6月 7日	32.6
第8期	平成25年 6月 8日～平成25年12月 9日	26.7
第9期	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	20.7
第10期	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	22.6
第11期	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	4.1
第12期	平成27年 6月 9日～平成27年12月 7日	14.1
第13期	平成27年12月 8日～平成28年 6月 7日	1.1
第14期	平成28年 6月 8日～平成28年12月 7日	10.2
第15期	平成28年12月 8日～平成29年 6月 7日	4.0
第16期	平成29年 6月 8日～平成29年12月 7日	4.7
第17期	平成29年12月 8日～平成30年 6月 7日	3.4
第18期	平成30年 6月 8日～平成30年12月 7日	0.8
第19期	平成30年12月 8日～令和 1年 6月 7日	0.3

注：各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4)【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	平成21年11月30日～平成22年 6月 7日	7,907,995,197	4,462,780,256
第2期	平成22年 6月 8日～平成22年12月 7日	4,306,760,411	2,944,600,697
第3期	平成22年12月 8日～平成23年 6月 7日	4,813,737,779	3,659,119,676
第4期	平成23年 6月 8日～平成23年12月 7日	1,391,612,195	2,910,744,378
第5期	平成23年12月 8日～平成24年 6月 7日	1,399,816,385	2,001,272,676
第6期	平成24年 6月 8日～平成24年12月 7日	877,579,352	1,300,363,914
第7期	平成24年12月 8日～平成25年 6月 7日	1,400,557,934	1,884,793,910
第8期	平成25年 6月 8日～平成25年12月 9日	1,129,966,554	1,033,943,488
第9期	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	479,389,443	947,704,507
第10期	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	601,913,661	656,157,212
第11期	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	693,768,475	458,708,125
第12期	平成27年 6月 9日～平成27年12月 7日	173,946,102	394,699,788
第13期	平成27年12月 8日～平成28年 6月 7日	86,670,616	240,014,864
第14期	平成28年 6月 8日～平成28年12月 7日	63,890,189	176,290,399
第15期	平成28年12月 8日～平成29年 6月 7日	207,503,412	246,431,816
第16期	平成29年 6月 8日～平成29年12月 7日	160,655,386	266,065,649
第17期	平成29年12月 8日～平成30年 6月 7日	195,238,087	242,198,513
第18期	平成30年 6月 8日～平成30年12月 7日	120,181,218	167,273,286
第19期	平成30年12月 8日～令和 1年 6月 7日	112,296,912	191,155,904

注：第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

基準日：2019年7月31日

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額、基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したとみなして計算したものです。

基準価額	11,979円
純資産総額	22.9億円

分配の推移

決算期	分配金
2017年6月	200円
2017年12月	300円
2018年6月	0円
2018年12月	0円
2019年6月	0円
設定来累計	8,200円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

主要な資産の状況(NNインドネシア株式マザーファンド)

資産別投資割合

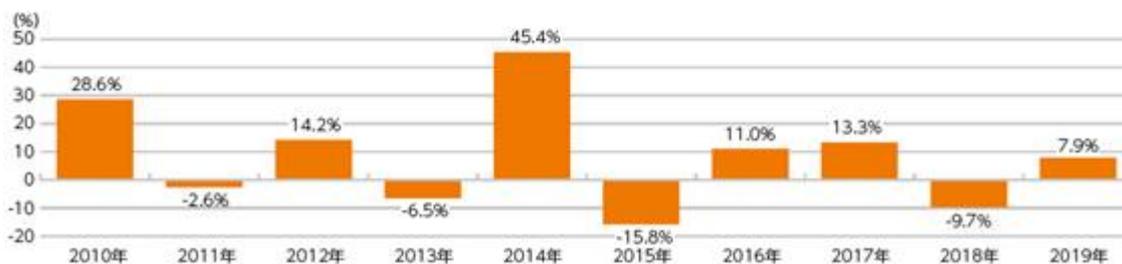
資産の種類	比率
インドネシア株式	91.6%
現金等	8.4%
合計	100.0%

※比率は純資産総額に対する割合です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	比率
1	バンク・セントラル・アジア	金融	9.1%
2	バンク・ラヤット・インドネシア	金融	7.2%
3	テレコムニカシ・インドネシア	インフラ・公益	6.3%
4	バンク・マンディリ	金融	5.1%
5	ユニリーバ・インドネシア	消費財	5.0%
6	アストラ・インターナショナル	その他製造業	4.6%
7	バンク・ネガラ・インドネシア	金融	2.1%
8	XLアクシアタ	インフラ・公益	1.9%
9	スンブル・アルファリヤ・トリジャヤ	商業・サービス	1.9%
10	ユナイテッド・トラクターズ	商業・サービス	1.8%

年間収益率の推移



※2019年は7月末までの収益率です。

※収益率は税引前の分配金を再投資したとみなして計算しています。当ファンドにベンチマークはありません。

ファンドの運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。委託会社のホームページでファンドの運用状況を適宜開示しています。

第3【ファンドの経理状況】（下記の内容に訂正します。）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規則により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間（平成30年12月8日から令和1年6月7日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【NNインドネシア株式ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第18期計算期間末 (平成30年12月 7日現在)	第19期計算期間末 (令和 1年 6月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	32,429,654	20,781,629
親投資信託受益証券	2,249,554,686	2,154,272,579
流動資産合計	2,281,984,340	2,175,054,208
資産合計	2,281,984,340	2,175,054,208
負債の部		
流動負債		
未払解約金	12,763,236	-
未払受託者報酬	801,183	848,787
未払委託者報酬	18,656,046	19,764,465
その他未払費用	114,692	121,670
流動負債合計	32,335,157	20,734,922
負債合計	32,335,157	20,734,922
純資産の部		
元本等		
元本	2,018,019,242	1,939,160,250
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	231,629,941	215,159,036
(分配準備積立金)	6,678,626	10,585,293
元本等合計	2,249,649,183	2,154,319,286
純資産合計	2,249,649,183	2,154,319,286
負債純資産合計	2,281,984,340	2,175,054,208

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第18期計算期間		第19期計算期間	
	自 至	平成30年 6月 8日 平成30年12月 7日	自 至	平成30年12月 8日 令和 1年 6月 7日
営業収益				
有価証券売買等損益		1,058,889		18,017,893
営業収益合計		1,058,889		18,017,893
営業費用				
受託者報酬		801,183		848,787
委託者報酬		18,656,046		19,764,465
その他費用		116,206		124,811
営業費用合計		19,573,435		20,738,063
営業利益又は営業損失 ()		20,632,324		2,720,170
経常利益又は経常損失 ()		20,632,324		2,720,170
当期純利益又は当期純損失 ()		20,632,324		2,720,170
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		11,614,729		7,705,510
期首剰余金又は期首欠損金 ()		255,420,373		231,629,941
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,141,513		15,773,620
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,141,513		15,773,620
剰余金減少額又は欠損金増加額		19,914,350		21,818,845
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		19,914,350		21,818,845
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金 ()		231,629,941		215,159,036

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第18期計算期間末 (平成30年12月 7日現在)	第19期計算期間末 (令和 1年 6月 7日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,018,019,242口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,939,160,250口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1148円 (10,000口当たり純資産額) (11,148円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1110円 (10,000口当たり純資産額) (11,110円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期計算期間 自 平成30年 6月 8日 至 平成30年12月 7日	第19期計算期間 自 平成30年12月 8日 至 令和 1年 6月 7日																																																												
1. 当ファンドの主要投資対象である、NNインドネシア株式マザーファンドにおいて、信託財産の運用に係わる権限の全部または一部を委託する為に要する費用 支払金額 3,512,586円	1. 当ファンドの主要投資対象である、NNインドネシア株式マザーファンドにおいて、信託財産の運用に係わる権限の全部または一部を委託する為に要する費用 支払金額 3,721,034円																																																												
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>224,951,315円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>6,678,626円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>231,629,941円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,018,019,242口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>1,147円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	224,951,315円	分配準備積立金額	D	6,678,626円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	231,629,941円	当ファンドの期末残存口数	F	2,018,019,242口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,147円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,269,963円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>204,573,743円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>6,315,330円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>215,159,036円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,939,160,250口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>1,109円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,269,963円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	204,573,743円	分配準備積立金額	D	6,315,330円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	215,159,036円	当ファンドの期末残存口数	F	1,939,160,250口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,109円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	224,951,315円																																																											
分配準備積立金額	D	6,678,626円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	231,629,941円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,018,019,242口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,147円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	4,269,963円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	204,573,743円																																																											
分配準備積立金額	D	6,315,330円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	215,159,036円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,939,160,250口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,109円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円																																																											

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

第18期計算期間 自 平成30年 6月 8日 至 平成30年12月 7日	第19期計算期間 自 平成30年12月 8日 至 令和 1年 6月 7日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品を主たる投資対象として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク

<p>当ファンドは、有価証券、金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。保有する有価証券の内容については、有価証券に関する注記に記載されております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等を有しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社において、投資リスク管理に関する独立した委員会を設けており、当該委員会でパフォーマンスの分析及び投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、投資行動及び資金運用がポートフォリオのパフォーマンス実績に与えた影響を定期的に分析し、評価しております。また、投資リスクの管理においては、コンプライアンス・リスク管理本部及びCIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）が信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等をモニターしており、委員会において報告されております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>価格変動リスク及び為替変動リスクについては、ファンド商品特性に照らしてポートフォリオにおけるリスクと想定されるリスクとを比較分析することによって管理しております。</p> <p>信用リスク及び流動性リスクの管理</p> <p>格付やその他発行体及び取引先に関する情報を収集・分析のうえ、ファンドの商品特性に照らして組入銘柄の信用リスクを管理しております。また、市場流動性の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。</p> <p>4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社において、投資リスク管理に関する独立した委員会を設けており、当該委員会でパフォーマンスの分析及び投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、投資行動及び資金運用がポートフォリオのパフォーマンス実績に与えた影響を定期的に分析し、評価しております。また、投資リスクの管理においては、リスク管理部及びCIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）が信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等をモニターしており、委員会において報告されております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>価格変動リスク及び為替変動リスクについては、ファンド商品特性に照らしてポートフォリオにおけるリスクと想定されるリスクとを比較分析することによって管理しております。</p> <p>信用リスク及び流動性リスクの管理</p> <p>格付やその他発行体及び取引先に関する情報を収集・分析のうえ、ファンドの商品特性に照らして組入銘柄の信用リスクを管理しております。また、市場流動性の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。</p> <p>4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>
--	--

2.金融商品の時価等に関する事項

第18期計算期間末 (平成30年12月 7日現在)	第19期計算期間末 (令和 1年 6月 7日現在)
<p>1.貸借対照表計上額、時価及びその差額</p> <p>当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。</p> <p>金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及びその差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第18期計算期間 自 平成30年 6月 8日 至 平成30年12月 7日	第19期計算期間 自 平成30年12月 8日 至 令和 1年 6月 7日
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	7,678,955	11,555,899
合計	7,678,955	11,555,899

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第18期計算期間 自 平成30年 6月 8日 至 平成30年12月 7日	第19期計算期間 自 平成30年12月 8日 至 令和 1年 6月 7日
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

元本の移動

第18期計算期間 自 平成30年 6月 8日 至 平成30年12月 7日	第19期計算期間 自 平成30年12月 8日 至 令和 1年 6月 7日
期首元本額 2,065,111,310円	期首元本額 2,018,019,242円
期中追加設定元本額 120,181,218円	期中追加設定元本額 112,296,912円
期中一部解約元本額 167,273,286円	期中一部解約元本額 191,155,904円

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	NNインドネシア株式マザーファンド	902,804,702	2,154,272,579	
合計		902,804,702	2,154,272,579	

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「NNインドネシア株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

NNインドネシア株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（令和 1年 6月 7日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	150,058,282
金銭信託	26,554,977
株式	1,964,213,249
未収入金	10,226,165
未収配当金	11,651,242
流動資産合計	2,162,703,915
資産合計	
2,162,703,915	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	83,617
未払金	8,386,198
その他未払費用	2,815
流動負債合計	8,472,630
負債合計	
8,472,630	
純資産の部	
元本等	
元本	902,804,702
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,251,426,583
元本等合計	2,154,231,285
純資産合計	
2,154,231,285	
負債純資産合計	
2,162,703,915	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価格）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 原則として、配当落ち日において確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 (3) 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

(令和 1年 6月 7日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	902,804,702口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.3862円
(10,000口当たり純資産額)	(23,862円)

（その他の注記）

(令和 1年 6月 7日現在)	
子ファンドの期首	平成30年12月 8日
期首元本額	948,019,169円
対象期間中の追加設定元本額	29,084,106円
対象期間中の一部解約元本額	74,298,573円
期末元本額	902,804,702円
令和 1年 6月 7日現在の元本の内訳	
NNインドネシア株式ファンド	902,804,702円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	

株式	インドネシアレ ピア	ADARO ENERGY PT	2,314,700	1,295.00	2,997,536,500.00	
		INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT	75,600	17,525.00	1,324,890,000.00	
		UNITED TRACTORS TBK PT	150,663	25,350.00	3,819,307,050.00	
		ANEKA TAMBANG TBK PT	970,500	725.00	703,612,500.00	
		INDAH KIAT PULP & PAPER PT	196,300	7,750.00	1,521,325,000.00	
		INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	192,500	21,200.00	4,081,000,000.00	
		SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	385,000	11,550.00	4,446,750,000.00	
		VALE INDONESIA TBK	861,900	2,700.00	2,327,130,000.00	
		WIJAYA KARYA BETON TBK PT	2,763,400	515.00	1,423,151,000.00	
		ACSET INDONUSA TBK PT	458,680	1,280.00	587,110,400.00	
		ADHI KARYA PERSERO TBK PT	72,454	1,450.00	105,058,300.00	
		AKR CORPORINDO TBK PT	465,500	3,980.00	1,852,690,000.00	
		PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSERO TBK	266,008	1,970.00	524,035,760.00	
		SURYA PERTIWI TBK PT	3,743,800	975.00	3,650,205,000.00	
		SURYA SEMESTA INTERNUSA PT	869,300	585.00	508,540,500.00	
		WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	1,242,299	1,810.00	2,248,561,190.00	
		WIJAYA KARYA PT	374,300	2,270.00	849,661,000.00	
		BLUE BIRD TBK PT	580,900	2,990.00	1,736,891,000.00	
		JASA ARMADA INDONESIA PT	1,699,000	260.00	441,740,000.00	
		JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	242,776	5,700.00	1,383,823,200.00	
		MITRABAHTERA SEGARA SEJATI T	468,800	625.00	293,000,000.00	
		ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	1,956,700	7,450.00	14,577,415,000.00	
		INTEGRA INDOCABINET TBK PT	1,367,900	895.00	1,224,270,500.00	
		ELANG MAHKOTA TEKNOLOGI TBK	319,000	7,900.00	2,520,100,000.00	
		GLOBAL MEDIACOM TBK PT	1,710,700	412.00	704,808,400.00	
		MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	786,100	1,140.00	896,154,000.00	
		SURYA CITRA MEDIA PT TBK	1,504,400	1,650.00	2,482,260,000.00	
		ACE HARDWARE INDONESIA	1,072,500	1,735.00	1,860,787,500.00	
		INDOMOBIL SUKSES INTERNASION	174,000	2,700.00	469,800,000.00	
		MAP AKTIF ADIPERKASA PT	578,300	5,525.00	3,195,107,500.00	
		MATAHARI DEPARTMENT STORE	139,900	3,750.00	524,625,000.00	
		MITRA ADIPERKASA TBK PT	2,211,800	880.00	1,946,384,000.00	
		NFC INDONESIA TBK PT	545,100	2,620.00	1,428,162,000.00	
		RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	875,600	1,620.00	1,418,472,000.00	
TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK	732,300	610.00	446,703,000.00			
HERO SUPERMARKET TBK PT	499,100	900.00	449,190,000.00			
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	5,910,200	930.00	5,496,486,000.00			
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	319,377	10,550.00	3,369,427,350.00			

DHARMA SATYA NUSANTARA PT	1,862,400	372.00	692,812,800.00	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	483,400	9,800.00	4,737,320,000.00	
INDOFOOD SUKSES MAK TBK PT	760,200	6,600.00	5,017,320,000.00	
JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT	507,600	1,500.00	761,400,000.00	
MALINDO FEEDMILL TBK PT	909,400	1,015.00	923,041,000.00	
MAYORA INDAH PT	2,021,525	2,560.00	5,175,104,000.00	
MULTI BINTANG INDONESIA PT	129,500	20,550.00	2,661,225,000.00	
PP LONDON SUMATRA INDONES PT	2,080,100	1,145.00	2,381,714,500.00	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SIDO MUNCUL TB	986,600	960.00	947,136,000.00	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	344,600	44,500.00	15,334,700,000.00	
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	977,400	1,840.00	1,798,416,000.00	
SILOAM INTERNATIONAL HOSPITALS	85,725	4,270.00	366,045,750.00	
KALBE FARMA PT	1,968,000	1,405.00	2,765,040,000.00	
TEMPO SCAN PACIFIC TBK PT	547,600	1,600.00	876,160,000.00	
BANK CENTRAL ASIA PT	908,000	29,100.00	26,422,800,000.00	
BANK CIMB NIAGA TBK PT	607,800	955.00	580,449,000.00	
BANK DANAMON INDONESIA TBK	387,400	4,630.00	1,793,662,000.00	
BANK MANDIRI TBK	2,064,208	7,675.00	15,842,796,400.00	
BANK NEGARA INDONESIA PT	1,083,966	8,400.00	9,105,314,400.00	
BANK PERMATA TBK PT	1,495,800	795.00	1,189,161,000.00	
BANK RAKYAT INDONESIA	5,327,800	4,100.00	21,843,980,000.00	
BANK TABUNGAN NEGARA TBK PT	1,102,000	2,470.00	2,721,940,000.00	
BANK TABUNGAN PENSIUNAN NASI	745,100	2,850.00	2,123,535,000.00	
ALAM SUTERA REALTY TBK PT	1,409,900	324.00	456,807,600.00	
BEKASI FAJAR INDUSTRIAL ESTATE TBK PT	5,414,100	244.00	1,321,040,400.00	
BUMI SERPONG DAMAI PT	1,057,100	1,350.00	1,427,085,000.00	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	1,344,070	980.00	1,317,188,600.00	
LIPPO CIKARANG PT	142,300	1,585.00	225,545,500.00	
LIPPO KARAWACI TBK PT	5,079,100	322.00	1,635,470,200.00	
PAKUWON JATI TBK PT	2,603,200	705.00	1,835,256,000.00	
PURADELTA LESTARI TBK PT	5,073,400	250.00	1,268,350,000.00	
SUMMARECON AGUNG TBK PT	1,517,600	1,035.00	1,570,716,000.00	
DISTRIBUSI VOUCHER NUSANTARA T	1,369,500	2,920.00	3,998,940,000.00	
M CASH INTEGRASI PT	485,300	3,560.00	1,727,668,000.00	
ERAJAYA SWASEMBADA TBK PT	1,220,900	1,175.00	1,434,557,500.00	
INDOSAT TBK PT	225,000	2,050.00	461,250,000.00	
SARANA MENARA NUSANTARA PT	1,829,500	720.00	1,317,240,000.00	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	5,077,500	3,900.00	19,802,250,000.00	

		TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	704,500	3,660.00	2,578,470,000.00	
		XL AXIATA TBK PT	997,600	2,860.00	2,853,136,000.00	
		CIKARANG LISTRINDO TBK PT	4,411,700	895.00	3,948,471,500.00	
		PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	1,637,100	2,060.00	3,372,426,000.00	
	小計	銘柄数：80	108,082,851		258,449,111,800.00	
		組入時価比率：91.18%			(1,964,213,249)	
					100.00%	
	合計		108,082,851		1,964,213,249	
					(1,964,213,249)	

(注)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注)小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
為替予約取引

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	10,875,970	-	10,792,353	83,617
	売建				
	インドネシアルピア	10,875,970	-	10,875,970	-
	合計	21,751,940	-	21,668,323	83,617

(注)時価の算定方法

為替予約取引

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2【ファンドの現況】(訂正後の内容のみ記載しております。)

【純資産額計算書】2019年7月31日

資産総額	2,299,360,034円
負債総額	14,011,223円
純資産総額（ - ）	2,285,348,811円
発行済口数	1,907,772,511口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1979円
（1万口当たり純資産額）	（11,979円）

(参考)

「NNインドネシア株式マザーファンド」の純資産額計算書

資産総額	2,291,484,817円
負債総額	54,304円
純資産総額（ - ）	2,291,430,513円
発行済口数	888,352,662口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5794円
（1万口当たり純資産額）	（25,794円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金の額 (2019年1月末現在)

< 訂正後 >

(1) 資本金の額 (2019年7月末現在)

2【事業の内容及び営業の概況】(下記の内容に訂正します。)

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業・代理業を行っています。

2019年7月末現在委託会社の運用する証券投資信託は次の通りです。ただし、親投資信託を除きます。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	32	273,414
合計	32	273,414

3【委託会社等の経理状況】(下記の内容に訂正します。)

- (1) 委託会社であるNNインベストメント・パートナーズ株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)ならびに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

- (2) 法令の規定に基づき、委託会社の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

期別 科目	第19期 (2017年12月31日)			第20期 (2018年12月31日)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産						
現金・預金		2,677,737			2,683,927	
有価証券		-			1,905	
立替金		316			403	
未収委託者報酬		173,190			123,124	
未収運用受託報酬		134,682			133,259	
未収投資助言報酬		-			0	
その他の未収収益		96,809			120,712	
前払費用		20,284			19,409	
繰延税金資産		59,875			51,267	
流動資産計		3,162,897	97.1		3,134,009	96.9
固定資産						
有形固定資産 1		50,719			40,604	
建物附属設備	28,561			20,598		
器具備品	14,323			14,144		
リース資産	7,833			5,861		
無形固定資産		695			15,801	
ソフトウェア	695			15,801		
投資その他の資産		44,033			42,792	
長期差入保証金	40,805			35,328		
繰延税金資産	3,227			7,463		
固定資産計		95,447	2.9		99,197	3.1
資産合計		3,258,344	100.0		3,233,207	100.0

期別	第19期 (2017年12月31日)			第20期 (2018年12月31日)		
	科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額
(負債の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債						
未払手数料		45,029			12,484	
未払投資顧問料		102,310			68,536	
未払投資助言料		23,966			16,539	
未払金		47,950			50,893	
未払費用		24,928			23,096	
リース債務		2,229			2,274	
未払法人税等		64,867			77,309	
未払消費税等		21,990			8,124	
預り金		15,989			14,534	
賞与引当金		126,796			99,304	
役員賞与引当金		54,612			36,022	
流動負債計		530,670	16.3		409,121	12.7
固定負債						
長期未払金		5,089			3,392	
リース債務		6,900			4,625	
賞与引当金		10,459			8,806	
役員賞与引当金		6,972			6,120	
退職給付引当金		579,049			606,944	
役員退職慰労引当金		86,901			73,656	
固定負債計		695,373	21.3		703,546	21.8
負債合計		1,226,043	37.6		1,112,667	34.4
科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(純資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本						
資本金		480,000	14.7		480,000	14.8
資本剰余金						
資本準備金	1,390,000			1,320,000		
資本剰余金計		1,390,000	42.7		1,320,000	40.8
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	162,300			320,605		
利益剰余金計		162,300	5.0		320,605	9.9
株主資本合計		2,032,300	62.4		2,120,605	65.6
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		-	-		65	0.0
評価・換算差額等合計		-	-		65	0.0
純資産合計		2,032,300	62.4		2,120,539	65.6
負債純資産合計		3,258,344	100.0		3,233,207	100.0

(2) 【損益計算書】

	第19期 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			第20期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益						
委託者報酬	569,274			571,807		
運用受託報酬	1,030,924			1,351,876		
投資助言報酬	-			0		
その他営業収益	317,939			474,061		
営業収益計		1,918,138	100.0		2,397,745	100.0
営業費用						
支払手数料		163,431			153,558	
支払投資顧問料		250,094			287,910	
支払投資助言料		44,950			63,322	
広告宣伝費		4,525			3,520	
調査費		97,054			129,644	
調査費	96,274			128,662		
図書費	780			982		
委託計算費		28,470			27,469	
業務委託費		3,615			2,879	
営業雑経費		31,496			40,736	
通信費	4,092			6,208		
印刷費	12,697			16,096		
協会費	5,051			5,890		
諸会費	1,035			2,238		
その他営業費用	8,619			10,302		
営業費用計		623,637	32.5		709,042	29.6
一般管理費						
給料		660,448			714,938	
役員報酬	58,771			78,776		
給料・手当	424,623			543,478		
賞与	22,880			3,824		
賞与引当金繰入額	104,433			67,269		
役員賞与	7,017			8,335		
役員賞与引当金繰入額	42,722			13,253		
福利厚生費		91,899			113,663	
交際費		6,131			7,318	
旅費交通費		23,010			43,557	
租税公課		21,255			27,537	
不動産賃借料		44,907			59,876	
退職給付費用		74,001			85,110	

	第19期 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			第20期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
役員退職慰労引当金繰入額		10,864		10,819		
固定資産減価償却費		9,528		16,352		
経営指導料		8,353		26,567		
監査費用		16,315		16,667		
諸経費		53,091		78,082		
一般管理費計		1,019,805	53.2	1,200,490		50.1
営業利益		274,694	14.3	488,212		20.4
営業外収益						
受取利息	9			19		
受取配当金	172			173		
還付加算金	21			6		
雑益	-			100		
営業外収益計		203	0.0	300		0.0
営業外費用						
支払利息	150			162		
為替換算差損	4,252			1,909		
雑損失	98			137		
営業外費用計		4,501	0.2	2,209		0.1
経常利益		270,397	14.1	486,302		20.3
特別損失						
固定資産除却損 1	-			238		
特別損失計		-	-	238		0.0
税引前当期純利益		270,397	14.1	486,064		20.3
法人税、住民税及び事業税		143,297	7.5	161,600		6.7
法人税等調整額		34,778	1.8	4,401		0.2
当期純利益		161,878	8.4	320,063		13.3

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,390,000	-	1,390,000	232,769	232,769	2,102,769	-	-	2,102,769
当期変動額										
剰余金の配当					232,347	232,347	232,347			232,347
当期純利益					161,878	161,878	161,878			161,878
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	70,469	70,469	70,469	-	-	70,469
当期末残高	480,000	1,390,000	-	1,390,000	162,300	162,300	2,032,300	-	-	2,032,300

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,390,000	-	1,390,000	162,300	162,300	2,032,300	-	-	2,032,300
当期変動額										
剰余金の配当			70,000	70,000	161,758	161,758	231,758			231,758
資本準備金の取崩		70,000	70,000	-						-
当期純利益					320,063	320,063	320,063			320,063
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								65	65	65
当期変動額合計	-	70,000	-	70,000	158,304	158,304	88,304	65	65	88,238
当期末残高	480,000	1,320,000	-	1,320,000	320,605	320,605	2,120,605	65	65	2,120,539

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	4～15年
器具備品	4～12年

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、本社の移転に伴い、将来利用不能となる固定資産について、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は8,159千円減少しております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に充てるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（退職金規程等にもとづく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第19期 (2017年12月31日現在)		第20期 (2018年12月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物附属設備 25,120千円		建物附属設備 33,083千円
	器具備品 38,280千円		器具備品 41,846千円
	リース資産 2,027千円		リース資産 3,999千円

(損益計算書関係)

第19期 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		第20期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	
		1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
			器具備品 238千円

(株主資本等変動計算書関係)

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

第19期（自2017年4月1日至2017年12月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,350	-	-	9,350

第20期（自2018年1月1日至2018年12月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,350	-	-	9,350

2. 配当に関する事項

第19期（自2017年4月1日至2017年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年 6月27日 株主総会	普通株式	232,347	24,850.00	2017年3月31日	2017年6月28日

第20期（自2018年1月1日至2018年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年 3月29日 株主総会	普通株式	70,000	資本剰余金	7,486.63	2017年12月31日	2018年3月31日
2018年 3月29日 株主総会	普通株式	161,758	利益剰余金	17,300.36	2017年12月31日	2018年3月31日

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

人事総務部が主管するコピー機であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業、及び第二種金融商品取引業を行っており、手数料収入から生じる余資運用については短期的な預金等に限定しております。積極的な運用は行っていないため特に資金調達は行っておりません。またデリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から支払われる委託者に対する報酬の未払い金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。また営業債権である未収運用受託報酬とその他未収収益の基礎となる預かり資産は、受託銀行の固有財産と分別管理されており、未収運用受託報酬とその他未収収益は当該信託財産の負債項目に計上されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。

国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、決済日から決済されるまで最長6ヶ月間の為替変動によるリスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度末（2017年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,677,737	2,677,737	-
(2) 未収委託者報酬	173,190	173,190	-
(3) 未収運用受託報酬	134,682	134,682	-
(4) その他の未収収益	96,809	96,809	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他の未収収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期差入保証金（貸借対照表計上額40,805千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,677,737	-
(2) 未収委託者報酬	173,190	-
(3) 未収運用受託報酬	134,682	-
(4) その他の未収収益	96,809	-
合計	3,082,420	-

当事業年度末（2018年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,683,927	2,683,927	-
(2) 未収委託者報酬	123,124	123,124	-
(3) 未収運用受託報酬	133,259	133,259	-
(4) その他の未収収益	120,712	120,712	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他の未収収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期差入保証金(貸借対照表計上額35,328千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,683,927	-
(2) 未収委託者報酬	123,124	-
(3) 未収運用受託報酬	133,259	-
(4) その他の未収収益	120,712	-
合計	3,061,024	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度末(2017年12月31日)

該当ありません。

当事業年度末(2018年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託	1,905	2,000	94
合計	1,905	2,000	94

(退職給付関係)

前事業年度(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	566,824 千円
退職給付費用	74,001 千円
退職給付の支払額	61,774 千円
退職給付引当金の期末残高	579,049 千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 74,001 千円

当事業年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	579,049 千円
退職給付費用	85,110 千円
退職給付の支払額	57,215 千円
<hr/>	
退職給付引当金の期末残高	606,944 千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	85,110 千円
----------------	-----------

（税効果会計関係）

第19期 (2017年12月31日現在)	第20期 (2018年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 42,357千円	賞与引当金 33,103千円
退職給付引当金 178,694	退職給付引当金 185,846
役員退職慰労引当金 26,817	役員退職慰労引当金 22,553
未払費用 7,692	未払費用 7,072
未払事業税 4,155	未払事業税 5,935
資産除去債務 1,749	資産除去債務 3,314
その他 12,461	その他 12,841
繰延税金資産小計 273,929	繰延税金資産小計 270,667
評価性引当額 210,826	評価性引当額 211,936
繰延税金資産合計 63,103	繰延税金資産合計 58,731
繰延税金資産の純額 63,103	繰延税金資産の純額 58,731
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 30.9	法定実効税率 30.9
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 2.7	評価性引当額の増減 0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3
住民税均等割 0.2	住民税均等割 0.2
前期確定申告差異 0.1	前期確定申告差異 0.0
その他 0.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.1	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.1

（資産除去債務関係）

第19期 （2017年12月31日現在）	第20期 （2018年12月31日現在）
記載すべき重要な事項はありません。	記載すべき重要な事項はありません。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

1. 商品及びサービスのごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が当事業年度損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前事業年度（自2017年4月1日 至2017年12月31日）

（単位：千円）

日本	欧州	米州	合計
1,030,924	135,090	182,849	1,348,864

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬569,274千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

当事業年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

（単位：千円）

日本	欧州	米州	合計
1,351,877	222,349	251,711	1,825,938

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬571,807千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自2017年4月1日 至2017年12月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	996,930	資産運用業

（注）委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

当事業年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	1,311,851	資産運用業

（注）委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

前事業年度（自2017年4月1日 至2017年12月31日）

（ア）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社 を持つ会社	NNインベストメ ントパートナーズ	オランダ、 ハーグ	463,553 ユーロ	投資顧 問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	283,142	未収 入金	82,395
同一の親会社 を持つ会社	エヌエヌ生命保 険（株）	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	投資顧問 料の受取	996,930	未収 入金	121,262

（注）（1）上記（ア）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

（2）取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1．投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算しております。
- 2．業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

当事業年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

（ア）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社 を持つ会社	NNインベストメ ントパートナーズ	オランダ、 ハーグ	193,385 ユーロ	投資顧 問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	417,537	未収 入金	104,561
同一の親会社 を持つ会社	エヌエヌ生命保 険（株）	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	投資顧問 料の受取	1,311,851	未収 入金	122,000

（注）（1）上記（ア）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

（2）取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1．投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算しております。
- 2．業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

NN Group N.V.（ユーロネクスト・アムステルダム証券取引所に上場）

NN Insurance Eurasia N.V.（非上場）

NN Investment Partners Holdings N.V.（非上場）

NN Investment Partners International Holdings B.V.（非上場）

（ 1株当たり情報）

第19期 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		第20期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	
1株当たり純資産額	217,358円38銭	1株当たり純資産額	226,795円70銭
1株当たり当期純利益金額	17,313円22銭	1株当たり当期純利益金額	34,231円34銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
<p>第19期 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日</p>		<p>第20期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日</p>	
当期純利益（千円）	161,878	当期純利益（千円）	320,063
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式にかかる当期純利益（千円）	161,878	普通株式にかかる当期純利益（千円）	320,063
普通株式の期中平均株式数（株）	9,350	普通株式の期中平均株式数（株）	9,350

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】(下記の内容に訂正します。)

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額 (2019年7月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2019年7月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
香川証券株式会社	555百万円	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
山和証券株式会社	585百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
三田証券株式会社	500百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
日産証券株式会社	1,500百万円	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	1,000百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
ひろぎん証券株式会社	5,000百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
フィデリティ証券株式会社	9,257百万円	
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
立花証券株式会社	6,695百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
ソニー銀行株式会社	31,000百万円	
株式会社新生銀行	512,204百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	

(3)投資顧問会社

名称	資本金の額 (2019年7月末現在)	事業の内容
ライオン・グローバル・インベスターズ・リミテッド	62,500,000シンガポールドル	シンガポールにおいて有価証券にかかる投資顧問業を行っています。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

受託会社として信託財産の保管・管理・計算等を行います。

(2)販売会社

販売会社として、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の取扱い等の業務を行います。

(3)投資顧問会社

委託会社から運用の権限の委託を受けてNNインドネシア株式マザーファンドの運用を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(3)投資顧問会社

該当事項はありません。

(参考情報)

< 再信託受託会社 >

名称	日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金	10,000百万円(2019年7月末現在)
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

2019年3月15日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているNNインベストメント・パートナーズ株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NNインベストメント・パートナーズ株式会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和1年8月2日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNNインドネシア株式ファンドの平成30年12月8日から令和1年6月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NNインドネシア株式ファンドの令和1年6月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)